



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 レンゴー株式会社
コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 川本 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経財本部長 (氏名) 山崎 宏信

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	900,791	6.5	48,855	88.2	47,984	67.3	33,025	61.7
2023年3月期	846,080	13.3	25,957	22.0	28,682	21.7	20,425	27.5

(注) 包括利益 2024年3月期 60,415百万円 (60.1%) 2023年3月期 37,747百万円 (3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	133.33		8.3	4.3	5.4
2023年3月期	82.47		5.7	2.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,910百万円 2023年3月期 1,377百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,172,515	438,978	36.3	1,716.97
2023年3月期	1,053,138	385,732	35.4	1,505.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 425,293百万円 2023年3月期 372,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	89,628	76,033	17,265	103,782
2023年3月期	46,066	60,646	20,023	70,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		12.00		12.00	24.00	5,965	29.1	1.7
2024年3月期		12.00		18.00	30.00	7,487	22.5	1.9
2025年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		21.2	

(注)2024年3月期の期末配当金につきましては、創業115周年記念配当3円を含んでおります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500,000	10.4	21,000	18.2	22,000	19.9	17,000	7.7	68.63
通期	1,000,000	11.0	50,000	2.3	52,000	8.4	35,000	6.0	141.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	271,056,029 株	2023年3月期	271,056,029 株
期末自己株式数	2024年3月期	23,355,661 株	2023年3月期	23,365,876 株
期中平均株式数	2024年3月期	247,700,629 株	2023年3月期	247,679,168 株

(注)当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	363,590	5.7	24,128	184.5	28,305	117.4	18,244	52.5
2023年3月期	344,086	8.2	8,480	37.5	13,021	29.7	11,961	33.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	73.65	
2023年3月期	48.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	718,788	210,478	210,478	191,993	29.3	849.73	775.14	
2023年3月期	647,417	191,993	191,993		29.7			

(参考) 自己資本 2024年3月期 210,478百万円 2023年3月期 191,993百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信[添付資料]P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、物価上昇、円安などさまざまな課題に直面しましたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行や政府による各種政策効果もあり、人流の増加、輸出や企業収益を背景とした設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、段ボール需要の減少、低調な輸出も相まって、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、通販・宅配分野は好調を維持したものの、幅広い分野で需要が低迷し、生産量は前年を下回りました。

紙器業界におきましては、ギフト関連市場の縮小は続いていますが、人流増に伴う需要やPOPなど展示品、販促物向けの回復により、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、インバウンドやイベント需要が回復する一方で、物価高による節約志向の影響もあり、生産量は前年を下回りました。

重包装業界におきましては、中国をはじめとする世界的な景気後退の影響を受けて石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、当社グループは、再生産可能な価格体系に向けての取組みを推し進めるとともに、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

なお、物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等、バリューチェーン全体にわたるコスト構造の変化に対して自社努力だけでは抗し難い状況となったことから、段ボール、紙器製品について本年4月納品分からの価格改定に取り組んでいます。

昨年8月、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が株式会社金羊社(東京都大田区)と丸福株式会社(石川県白山市)の水性フレキソ印刷事業を統合・一元化し多様化する軟包装製品のニーズに対応する体制を整備するとともに、10月には、紙器事業の経営効率の向上と競争力の強化を図るため富士包装紙器株式会社(滋賀県蒲生郡日野町)と丸福株式会社が合併(新社名：富士丸福株式会社)しました。本年1月には、愛媛東温工場(愛媛県東温市、松山工場を移転)の操業を開始し段ボール事業の一層の強化を図り、4月には、軟包装事業における一貫体制の拡充を目指しサン・トックス株式会社(東京都台東区)と三井化学東セロ株式会社(東京都千代田区)のパッケージソリューション事業を統合して子会社化(新社名：アールエム東セロ株式会社)しました。

また、大興製紙株式会社(静岡県富士市)が事業ポートフォリオの見直しに着手、バイオベンチャー企業である株式会社Biomaterial in Tokyo(福岡県大野城市、本年4月に子会社化)と提携し、国際航空分野で需要が高まるSAF(持続可能な航空燃料)の原料となる第二世代バイオエタノールの生産実証事業を開始しました。

海外におきましては、昨年4月、トライコー社(ドイツ)が最先端技術を駆使した新工場の建設を決定するとともに、5月には、トライウォール社(香港)が中国に設立した新会社において営業運転を開始、10月にはスペインを中心にポルトガル、モロッコにも事業を展開するジェコインサ社を子会社化するなど、重量物包装資材事業の一層の拡充に取り組みました。また、同月、インドの段ボールメーカーであるヴェルヴィン・コンテナーズ社の株式を取得(新社名：ヴェルヴィン・レンゴー・コンテナーズ社)し、グローバル戦略のさらなる充実を図りました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げる当社グループとして最も優先すべき課題であり、2030年度におけるCO₂排出量削減目標「2013年度比46%削減」(エコチャレンジ2030)に向け、石炭使用ゼロを実現すべく、2026年に金津工場(福井県あわら市)、2027年には丸三製紙株式会社(福島県南相馬市)の燃料をLNGに転換します。

また、国際的イニシアティブであるSBTi (Science Based Targets initiative)から東京証券取引所プライム市場における国内製紙会社で初めてとなるSBT(パリ協定が求める水準と整合した企業が設定する温室効果ガス排出削減目標)認定を取得しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は900,791百万円(前期比106.5%)、営業利益は48,855百万円(同188.2%)、経常利益は47,984百万円(同167.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は33,025百万円(同161.7%)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、販売量の減少はありましたが、製品価格の改定により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は510,945百万円(同105.6%)、営業利益は34,966百万円(同244.3%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、段ボール需要の減少により、生産量は2,427千t(同96.2%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、幅広い分野で需要が低迷し、生産量は段ボール4,217百万m²(同97.3%)、段ボール箱3,531百万m²(同97.9%)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は121,278百万円(同105.0%)、営業利益は4,770百万円(同159.7%)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、石油化学関連需要の減少により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は44,348百万円(同98.4%)、営業利益は906百万円(同80.6%)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したこと等により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は189,177百万円(同113.7%)、営業利益は6,781百万円(同112.8%)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、運送事業の採算悪化等により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,041百万円(同99.1%)、営業利益は1,162百万円(同87.4%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金および有形固定資産の増加により、1,172,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ119,377百万円増加しました。

負債は、主に長短借入金や支払手形及び買掛金の増加により733,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ66,132百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加により、438,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ53,246百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は36.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は103,782百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ32,870百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は89,628百万円(前連結会計年度に比べ43,562百万円の収入の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益50,290百万円、減価償却費48,761百万円、売上債権の増加25,297百万円、法人税等の支払額8,479百万円であります。

投資活動による資金の減少額は76,033百万円(前連結会計年度に比べ15,387百万円の支出の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出63,975百万円、定期預金の純増額11,988百万円であります。

財務活動による資金の増加額は17,265百万円(前連結会計年度に比べ2,758百万円の収入の減少)となりました。主な内訳は、長短借入金の純増額19,897百万円、社債の発行による収入20,000百万円、社債の償還による支出10,110百万円、配当金の支払額5,977百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	33.9	36.0	36.6	35.4	36.3
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	27.3	20.7	20.2	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	5.0	6.1	8.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.5	38.7	35.8	23.4	27.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善に向かう中で各種の政策効果も相まって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、国際社会における地政学リスクの高まりや世界的な金融引締め、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しする可能性があります。

このような見通しの下、2025年3月期の業績につきましては、物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等に伴う減価償却費の増加が見込まれますが、段ボール、紙器製品の価格改定および連結子会社の増加が寄与することにより次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円 %)

	2024年3月期	2025年3月期 予想	前年比
売上高	900,791	1,000,000	111.0
営業利益	48,855	50,000	102.3
経常利益	47,984	52,000	108.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	33,025	35,000	106.0
1株当たり 当期純利益	133円33銭	141円30銭	7円97銭
設備投資額	73,833	105,000	142.2
減価償却費	48,761	54,500	111.8

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを維持しつつ、利益成長にあわせた増配を目指す累進的な配当政策を基本としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、財務状況等を勘案し、普通配当を3円増配し1株当たり15円といたします。

また、当社は2024年4月12日をもちまして、創業115周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位の長年にわたるご支援の賜物であります。心よりの感謝を申しあげますとともに、創業115周年記念として3円の配当を実施することといたします。

これにより、2024年3月期の期末配当金は、普通配当と記念配当をあわせて18円となります。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円、年間30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,532	117,588
受取手形及び売掛金	242,862	271,408
商品及び製品	43,293	43,668
仕掛品	5,980	5,563
原材料及び貯蔵品	37,980	35,872
その他	11,852	11,078
貸倒引当金	△938	△982
流動資産合計	413,564	484,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	312,926	337,538
減価償却累計額	△190,992	△199,581
建物及び構築物（純額）	121,933	137,956
機械装置及び運搬具	646,134	681,054
減価償却累計額	△519,417	△542,226
機械装置及び運搬具（純額）	126,716	138,828
土地	132,570	135,892
リース資産	29,132	34,221
減価償却累計額	△12,501	△16,312
リース資産（純額）	16,631	17,909
建設仮勘定	19,077	19,387
その他	26,368	28,099
減価償却累計額	△20,334	△21,606
その他（純額）	6,034	6,493
有形固定資産合計	422,964	456,467
無形固定資産		
のれん	27,215	27,075
その他	21,265	21,333
無形固定資産合計	48,480	48,408
投資その他の資産		
投資有価証券	138,850	151,144
長期貸付金	548	740
退職給付に係る資産	3,385	5,423
繰延税金資産	2,234	2,414
その他	24,037	24,628
貸倒引当金	△927	△909
投資その他の資産合計	168,129	183,442
固定資産合計	639,574	688,318
資産合計	1,053,138	1,172,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,950	152,857
短期借入金	134,539	131,820
1年内償還予定の社債	10,110	5,010
リース債務	4,761	5,512
未払費用	33,728	37,786
未払法人税等	5,058	13,958
役員賞与引当金	274	440
その他	35,809	44,895
流動負債合計	368,231	392,280
固定負債		
社債	80,065	95,055
長期借入金	162,774	188,061
リース債務	12,027	12,209
繰延税金負債	25,793	30,258
役員退職慰労引当金	812	784
役員株式給付引当金	599	800
工場移転費用引当金	363	-
退職給付に係る負債	13,542	10,928
その他	3,195	3,159
固定負債合計	299,174	341,257
負債合計	667,405	733,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,597	33,663
利益剰余金	252,677	279,627
自己株式	△12,167	△12,556
株主資本合計	305,174	331,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,467	44,310
為替換算調整勘定	28,325	41,976
退職給付に係る調整累計額	3,827	7,204
その他の包括利益累計額合計	67,621	93,491
非支配株主持分	12,937	13,684
純資産合計	385,732	438,978
負債純資産合計	1,053,138	1,172,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	846,080	900,791
売上原価	704,161	725,409
売上総利益	141,918	175,381
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	28,162	28,860
給料及び手当	35,271	38,978
のれん償却額	2,753	3,437
その他	49,772	55,249
販売費及び一般管理費合計	115,962	126,526
営業利益	25,957	48,855
営業外収益		
受取利息	220	561
受取配当金	2,116	2,293
持分法による投資利益	1,377	-
その他	3,370	4,085
営業外収益合計	7,085	6,940
営業外費用		
支払利息	2,078	3,254
出向者給与	810	853
持分法による投資損失	-	1,910
その他	1,472	1,793
営業外費用合計	4,361	7,812
経常利益	28,682	47,984
特別利益		
投資有価証券売却益	804	3,681
補助金収入	32	1,320
その他	7,001	681
特別利益合計	7,838	5,683
特別損失		
固定資産除売却損	922	1,365
工場リニューアル費用	670	686
減損損失	508	518
その他	3,560	806
特別損失合計	5,662	3,377
税金等調整前当期純利益	30,857	50,290
法人税、住民税及び事業税	10,337	17,988
法人税等調整額	△858	△1,855
法人税等合計	9,479	16,133
当期純利益	21,378	34,156
非支配株主に帰属する当期純利益	952	1,130
親会社株主に帰属する当期純利益	20,425	33,025

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	21,378	34,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,639	8,899
為替換算調整勘定	9,065	9,653
退職給付に係る調整額	△196	3,357
持分法適用会社に対する持分相当額	3,860	4,347
その他の包括利益合計	16,369	26,258
包括利益	37,747	60,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,562	58,891
非支配株主に係る包括利益	1,185	1,523

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,358	238,185	△12,218	290,392
当期変動額					
剰余金の配当			△5,965		△5,965
親会社株主に帰属する当期純利益			20,425		20,425
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		53	53
その他		238	32		270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	238	14,492	51	14,781
当期末残高	31,066	33,597	252,677	△12,167	305,174

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,739	15,830	3,946	51,516	12,379	354,289
当期変動額						
剰余金の配当						△5,965
親会社株主に帰属する当期純利益						20,425
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						53
その他						270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,727	12,495	△119	16,104	557	16,661
当期変動額合計	3,727	12,495	△119	16,104	557	31,443
当期末残高	35,467	28,325	3,827	67,621	12,937	385,732

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,597	252,677	△12,167	305,174
当期変動額					
剰余金の配当			△5,977		△5,977
親会社株主に帰属する当期純利益			33,025		33,025
自己株式の取得				△910	△910
自己株式の処分		396		521	918
その他		△330	△98		△428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	66	26,949	△388	26,627
当期末残高	31,066	33,663	279,627	△12,556	331,801

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,467	28,325	3,827	67,621	12,937	385,732
当期変動額						
剰余金の配当						△5,977
親会社株主に帰属する当期純利益						33,025
自己株式の取得						△910
自己株式の処分						918
その他						△428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,842	13,651	3,376	25,870	747	26,618
当期変動額合計	8,842	13,651	3,376	25,870	747	53,245
当期末残高	44,310	41,976	7,204	93,491	13,684	438,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,857	50,290
減価償却費	44,848	48,761
減損損失	508	518
のれん償却額	2,733	3,420
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△28
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	189	200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△163	△1,364
受取利息及び受取配当金	△2,337	△2,855
支払利息	2,078	3,254
持分法による投資損益 (△は益)	△1,377	1,910
投資有価証券売却損益 (△は益)	△803	△3,675
投資有価証券評価損益 (△は益)	343	158
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,076	△304
有形固定資産除却損	1,176	1,621
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,808	△25,297
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,511	3,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,640	6,376
その他	2,385	10,360
小計	56,679	97,018
利息及び配当金の受取額	3,608	4,318
利息の支払額	△1,972	△3,228
法人税等の支払額	△12,250	△8,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,066	89,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,718	△11,988
有形固定資産の取得による支出	△42,611	△63,975
有形固定資産の売却による収入	3,263	845
無形固定資産の取得による支出	△1,584	△1,060
投資有価証券の取得による支出	△506	△475
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,100	4,864
関係会社株式の取得による支出	△3,713	△2,012
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△546	△108
長期貸付けによる支出	△23	△323
長期貸付金の回収による収入	104	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,723	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△14,138	△1,882
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,646	△76,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,591	△6,397
長期借入れによる収入	59,583	63,851
長期借入金の返済による支出	△35,841	△37,557
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△5,087	△10,110
自己株式の取得による支出	△1	△910
自己株式の売却による収入	53	918
配当金の支払額	△5,965	△5,977
リース債務の返済による支出	△4,845	△5,558
その他	△463	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,023	17,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,463	1,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,906	32,795
現金及び現金同等物の期首残高	57,835	70,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,171	74
現金及び現金同等物の期末残高	70,912	103,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社の減損損失)

当社が2020年9月に資本参加し、持分法適用関連会社となったユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社につきまして、中国経済の減速に伴い販売数量が当初計画から下回っていることから、今後の事業計画の見直しを行いました。これに伴い、持分法適用関連会社に対する投資の回収可能価額を検討した結果、減損損失3,887百万円を持分法による投資損失(営業外費用)として計上いたしました。なお、回収可能価額は、インカムアプローチを基に算定した正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	483,851	115,512	45,059	166,312	810,734	35,345	—	846,080
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,255	670	2,878	6,664	12,468	28,036	△40,504	—
計	486,107	116,182	47,937	172,976	823,202	63,382	△40,504	846,080
セグメント利益	14,314	2,987	1,124	6,009	24,435	1,330	191	25,957
セグメント資産	740,638	105,048	49,841	273,279	1,168,807	39,077	△154,746	1,053,138
その他の項目								
減価償却費	27,440	4,826	1,412	9,825	43,505	1,333	△63	44,774
のれんの 償却額	265	165	69	2,252	2,753	—	—	2,753
持分法適用 会社への 投資額	739	—	—	56,644	57,383	1,018	—	58,402
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	39,064	4,101	1,598	12,149	56,913	1,851	△70	58,694

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額191百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△154,746百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	510,945	121,278	44,348	189,177	865,749	35,041	—	900,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,657	528	3,355	5,615	12,156	28,068	△40,224	—
計	513,602	121,806	47,704	194,792	877,906	63,110	△40,224	900,791
セグメント利益	34,966	4,770	906	6,781	47,425	1,162	267	48,855
セグメント資産	815,618	111,762	52,714	305,046	1,285,142	41,604	△154,231	1,172,515
その他の項目								
減価償却費	28,487	4,873	1,604	12,457	47,423	1,354	△72	48,705
のれんの 償却額	342	165	69	2,859	3,437	—	—	3,437
持分法適用 会社への 投資額	753	—	—	57,552	58,305	1,126	—	59,432
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	48,963	4,984	1,820	17,062	72,832	1,115	△114	73,833

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額267百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△154,231百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△114百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,505円09銭	1,716円97銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	385,732百万円	438,978百万円
普通株式に係る純資産額	372,795百万円	425,293百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	12,937百万円	13,684百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,365千株	23,355千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,690千株	247,700千株

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	82円47銭	133円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	20,425百万円	33,025百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	20,425百万円	33,025百万円
普通株式の期中平均株式数	247,679千株	247,700千株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度880千株、当連結会計年度1,873千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度892千株、当連結会計年度1,539千株)。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 三井化学東セロ株式会社

事業の内容 包装用ポリオレフィンフィルム、発泡シートの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

サン・トックス株式会社および三井化学東セロ株式会社を経営統合して当社が子会社化することにより、プラスチック包装材業界を取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応し、ポリオレフィンフィルム・発泡シート事業の高収益化、環境対応型製品の開発加速、海外事業の拡大を推進して持続的な成長戦略の実現につなげていくためであります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

アールエム東セロ株式会社

(6) 取得する議決権比率

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

三井化学東セロ株式会社を存続会社として同社とサン・トックス株式会社を合併後、当社の所有する議決権割合が51.0%となるよう、三井化学東セロ株式会社の株式を三井化学株式会社から取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,929百万円
<hr/>		
取得原価		10,929百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー費用等 305百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。